



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 株式会社淀川製鋼所 上場取引所 東
 コード番号 5451 URL <https://www.yodoko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二田 哲
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 出口 尊之 TEL 06-6245-1113
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	203,957	△7.4	12,017	△5.1	15,202	△14.0	4,456	△57.9
2023年3月期	220,314	9.3	12,665	△11.7	17,686	△1.3	10,593	8.2

（注）包括利益 2024年3月期 16,287百万円（9.1%） 2023年3月期 14,916百万円（5.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	154.29	153.87	2.4	5.9	5.9
2023年3月期	367.13	365.99	6.1	7.1	5.7

（参考）持分法投資損益 2024年3月期 535百万円 2023年3月期 542百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	265,863	213,832	71.3	6,561.18
2023年3月期	251,057	201,906	71.6	6,223.26

（参考）自己資本 2024年3月期 189,580百万円 2023年3月期 179,673百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	21,521	△809	△5,360	57,398
2023年3月期	17,336	△3,160	△5,092	40,712

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	40.00	—	71.00	111.00	3,236	30.2	1.8
2024年3月期	—	55.00	—	145.00	200.00	5,836	129.6	3.1
2025年3月期（予想）	—	100.00	—	209.00	309.00		75.0	

詳細につきましては4ページの「1. 経営成績等の概況(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	103,000	1.7	5,400	△1.3	7,400	△3.6	4,600	△11.3	159.20
通期	212,000	3.9	11,100	△7.6	18,400	21.0	11,900	167.0	411.85

詳細につきましては4ページの「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年3月期	34,837,230株	2023年3月期	34,837,230株
2024年3月期	5,942,958株	2023年3月期	5,966,020株
2024年3月期	28,883,683株	2023年3月期	28,855,605株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	129,660	△10.8	9,169	△16.9	12,303	△27.7	△2,749	—
2023年3月期	145,355	14.0	11,036	38.9	17,012	59.8	12,644	72.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	△94.23	—
2023年3月期	433.83	432.50

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	193,288		152,042		78.6		5,205.23	
2023年3月期	189,729		152,436		80.3		5,222.49	

(参考) 自己資本 2024年3月期 151,917百万円 2023年3月期 152,295百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	63,000	△3.5	4,400	△2.6	6,900	△3.4	5,000	△10.1	171.32
通期	127,000	△2.1	8,800	△4.0	16,300	32.5	11,500	—	394.03

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については4ページの「1. 経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の2類から5類への分類移行をはじめとする経済正常化の進展などから、景気は緩やかながら持ち直しの動きがみられましたが、物価上昇の影響などからその回復は力強さを欠く状況となっております。

世界経済におきましては、米国では堅調な雇用環境や個人消費に支えられ底堅く推移する一方、中国では不動産不況の長期化や雇用情勢の悪化などから減速感を強めており、欧州でも金融引き締め政策により内需が弱く停滞が続いております。

鉄鋼業においては、日本国内では、半導体の供給制約の緩和などから持ち直しの動きがみられていた自動車生産が年度末にかけて減少し、住宅着工や機械受注が弱含むなどの要因から、鉄鋼受注・生産ともに低迷が続いております。

海外鉄鋼市場では、米国の堅調な景気動向等から回復への期待は見られるものの、中国経済においては未だ回復の動きが乏しいことなどから、全体として市況は弱含んで推移しております。

このような環境のなか当社グループは、お客様への製品の安定供給と差別化できる製品の開発につとめるとともに、再生産可能な製品販売価格についてお客様のご理解を得られるよう丁寧な説明につとめました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高2,039億57百万円（前年同期比163億56百万円減）、営業利益120億17百万円（同6億47百万円減）、経常利益152億2百万円（同24億83百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益44億56百万円（同61億37百万円減）となりました。

当連結会計年度末の総資産は、営業活動に伴うキャッシュ・フローの増加による現金及び預金の増加、売掛債権の減少、棚卸資産の減少、上場株式の時価評価による投資有価証券の増加などの差引により前連結会計年度末より148億6百万円増加し2,658億63百万円となりました。負債は、仕入債務は減少しましたが製品補償引当金が増加したことなどから前連結会計年度末より28億80百万円増加し520億31百万円となりました。純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定等の増加などにより前連結会計年度末より119億25百万円増加し2,138億32百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

鋼板関連事業

売上高は1,940億31百万円、営業利益は119億54百万円であります。

ロール事業

売上高は31億24百万円、営業利益は55百万円であります。

グレーチング事業

売上高は34億31百万円、営業利益は2億7百万円であります。

不動産事業

売上高は12億83百万円、営業利益は8億17百万円であります。

その他事業

売上高は20億85百万円、営業利益は3億76百万円であります。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物期末残高は、前連結会計年度末に比べ166億85百万円増加し、573億98百万円となりました。これは主に、営業活動によるキャッシュ・フローにおける資金の増加によるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は215億21百万円（前期比41億85百万円増）となりました。当期営業利益、売上債権の減少、棚卸資産の減少と仕入債務の減少の差引が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は8億9百万円（前期比23億50百万円減）となりました。固定資産の取得等による支出と投資有価証券の売却の差引が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は53億60百万円（前期比2億67百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

② 経営成績等の状況に関する分析・検討内容

<売上高>

日本国内では再生産可能な製品販売価格の実現に取り組み販売価格は改善しましたが、国内鉄鋼需要の低迷の影響もあり数量面では減少し減収となりました。海外では、中国の子会社である淀川盛餘(合肥)高科技鋼板有限公司(以下、Y S S社という。)は、中国国内の景気の悪化から数量、単価共に伸び悩み減収となりました。またタイの子会社であるPCM PROCESSING (THAILAND) LTD. (以下、P P T社という。)は、高付加価値鋼板の拡販に努めた結果、販売価格は改善しましたが、数量面では減少し減収となりました。

<営業利益>

日本国内においては、主に当社の鋼板商品において販売価格は改善しましたが、販売数量が減少したことなどから減益となりました。一方で海外においては、台湾の子会社である盛餘股份有限公司(以下、S Y S C O社という。)は輸出向け販売量が減少したものの台湾国内向けの販売量が回復したことなどから増益となりました。Y S S社は長引く不動産市場の低迷などの影響から減益となりました。P P T社は、販売数量は減少したものの採算の改善などから増益となりました。結果、連結営業利益は減益となりました。

<経常利益>

営業外収益における投資有価証券売却益の計上が前期に比べ減少したことなどから、経常利益の減益幅は営業利益と比べ増加しております。

<親会社株主に帰属する当期純利益>

製品補償引当金繰入額を計上したことなどから連結当期純利益の減益幅は経常利益と比べ増加しております。また、連結当期純利益における増益要因として非支配株主比率の高いS Y S C O社の影響が大きいため、親会社株主に帰属する当期純利益では減益幅が増加しております。

当社グループの資本政策の基本方針については、持続的な成長のための積極的投資と株主への最大限の利益還元に必要な資金の確保、並びに強固な財務基盤の維持を目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出に努めております。

当連結会計年度末時点で外部からの資金調達を必要とする重要な資本的支出の予定はありませんが、当面の運転資金及び設備投資資金については、主として自己資金から充当し、必要に応じて金融機関からの借入により調達していく方針です。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、「淀川製鋼グループ中期経営計画2025」に掲げております。当期におきましては日本国内および海外のいずれにおいても鉄鋼需要が弱含む厳しい経営環境の中、当初の目標であります連結営業利益100億円以上を達成することができましたが、前年比では減益となりました。なお、今後更なる企業価値の向上を目指して、2024年4月25日に中期経営計画を見直し、2026年3月期における連結営業利益130億円以上を新たな目標として掲げております。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

鋼板関連事業

鋼板業務

日本においては、各品種で販売価格は改善しましたが、建築需要の停滞などからひも付き(特定需要家向け)および店売り(一般流通向け)いずれにおいても販売量は減少し、減収・減益となりました。

海外では、台湾のS Y S C O社は、輸出向け販売量が減少したものの台湾国内向けの販売量が回復したことなどから減収ながら増益となりました。中国のY S S社は、長引く不動産市場の低迷などの影響から業績は悪化しました。タイのP P T社は、減収ながら増益となりました。

建材業務

建材業務では、エクステリア商品、外装建材商品ともに販売価格は改善しましたが、販売量は減少した結果、全体としては減収となりました。

以上から、鋼板関連事業としては減収・減益となりました。

ロール事業

販売量は減少しましたが主に鉄鋼向け販売価格が改善したことなどから、増収となり黒字化しました。

グレーチング事業

販売数量の減少により減収となりましたが、販売価格は改善したことなどから増益となりました。

不動産事業

売上・損益ともにほぼ前期並みに推移しました。

その他事業

西脇カントリークラブのリニューアルが完了したことなどから増収、増益となりました。

(2) 今後の見通し

世界経済は、米国の堅調な景気動向や世界的なインフレ率の低下などから回復が期待されておりますが、ウクライナ情勢およびパレスチナ情勢の長期化の影響や中国での長引く不動産不況などへの懸念から引き続き不透明な状況が続くものと想定されます。

日本経済においても、賃金水準の上昇による需要の回復への期待もありますが、物価上昇の動きは続くことが予想されるとともに、日銀の金融政策の動向を注視する必要もあり、また前述の世界的リスク要因からの影響を強く受けることも想定されます。

鉄鋼市場においては、日本国内市場・海外市場いずれにおいても、鉄鋼原材料と資源・エネルギーコストの高止まりが続く中、ロシア・ウクライナ情勢や台湾有事への懸念などの地政学リスクも加わり、当面は需給バランスも含め不安定な状況が続くものと予想されます。

当社グループにとっても、各地域の需要およびコスト環境は予断を許さない不安定な動きが続くものと考えられ、厳しい事業環境が継続するものと予想されます。

このような不透明な事業環境の中、当社グループとしましては、変化の激しい市況に応じた機動的な営業・生産活動につとめるとともに、「淀川製鋼グループ中期経営計画2025」の着実な実行に取り組むことで、収益力強化を図ってまいります。

以上の状況を踏まえ、当社グループの次期連結会計年度の業績を予想しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つと認識し、その方策としては業績に応じた配当金のお支払いならびに自己株式取得等としております。業績に応じた配当金のお支払いは、安定的、継続的に実施することを基本方針とし、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金需要、先行きの業績見通し、健全な財務体質維持等を勘案して実施いたします。

なお、2023年度～2025年度の3年間における株主の皆様への利益還元としては、配当金のお支払いを重視することとし、設備投資計画ならびに財務状況等を踏まえ、当初の方針を改め年間配当金として1株あたり200円以上を維持したうえで、連結配当性向年間75%以上といたします。

剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本としており、また、決定機関については、会社法第459条第1項に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって配当を行うことができる旨を定款に定めております。

2024年3月期の期末配当につきましては、1株当たり145円とし中間配当金の55円と合わせて、年間配当金を1株当たり200円といたします。

次期の配当につきましては、上記の配当方針に基づき業績予想を踏まえた上で予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内同業他社との比較可能性等を考慮し、当面は日本基準を適用する方針であります。

なお、国際会計基準等の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,189	56,808
受取手形、売掛金及び契約資産	49,521	45,474
電子記録債権	4,454	4,823
有価証券	4,207	4,009
商品及び製品	23,285	22,751
仕掛品	6,476	5,591
原材料及び貯蔵品	19,924	14,939
その他	2,961	1,898
貸倒引当金	△152	△177
流動資産合計	150,867	156,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,510	68,841
減価償却累計額	△48,585	△50,487
建物及び構築物（純額）	18,925	18,353
機械装置及び運搬具	147,138	150,727
減価償却累計額	△134,183	△138,850
機械装置及び運搬具（純額）	12,955	11,876
土地	19,095	19,235
リース資産	177	237
減価償却累計額	△106	△138
リース資産（純額）	70	98
建設仮勘定	4,457	4,971
その他	12,343	12,619
減価償却累計額	△11,246	△11,215
その他（純額）	1,097	1,403
有形固定資産合計	56,602	55,940
無形固定資産		
その他	2,076	2,203
無形固定資産合計	2,076	2,203
投資その他の資産		
投資有価証券	40,193	49,643
退職給付に係る資産	724	1,422
繰延税金資産	137	86
その他	454	447
投資その他の資産合計	41,510	51,600
固定資産合計	100,189	109,743
資産合計	251,057	265,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,881	13,892
電子記録債務	2,987	2,986
短期借入金	1,328	544
リース債務	61	60
未払法人税等	3,159	2,097
契約負債	156	240
賞与引当金	1,259	1,117
製品補償引当金	971	—
その他	7,285	7,174
流動負債合計	35,092	28,113
固定負債		
リース債務	10	74
繰延税金負債	3,873	4,445
再評価に係る繰延税金負債	807	807
役員退職慰労引当金	32	28
退職給付に係る負債	5,517	5,315
製品補償引当金	—	9,457
その他	3,816	3,786
固定負債合計	14,058	23,917
負債合計	49,150	52,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	18,267	18,279
利益剰余金	126,064	126,905
自己株式	△11,895	△11,845
株主資本合計	155,657	156,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,115	22,543
土地再評価差額金	1,529	1,505
為替換算調整勘定	5,958	7,881
退職給付に係る調整累計額	412	1,089
その他の包括利益累計額合計	24,016	33,020
新株予約権	140	125
非支配株主持分	22,092	24,126
純資産合計	201,906	213,832
負債純資産合計	251,057	265,863

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	220,314	203,957
売上原価	187,650	172,188
売上総利益	32,664	31,769
販売費及び一般管理費	19,998	19,751
営業利益	12,665	12,017
営業外収益		
受取利息	397	564
受取配当金	1,161	1,046
受取保険金	65	102
投資有価証券売却益	2,408	1,031
為替差益	601	54
持分法による投資利益	542	535
その他	175	173
営業外収益合計	5,350	3,508
営業外費用		
支払利息	118	109
コミットメントフィー	21	20
海外外向費用	160	150
その他	29	43
営業外費用合計	329	324
経常利益	17,686	15,202
特別利益		
固定資産売却益	187	952
補助金収入	—	400
その他	0	—
特別利益合計	187	1,352
特別損失		
固定資産除売却損	171	507
減損損失	835	0
製品補償引当金繰入額	—	7,964
特別損失合計	1,006	8,472
税金等調整前当期純利益	16,867	8,082
法人税、住民税及び事業税	5,321	4,573
法人税等調整額	△348	△2,363
法人税等合計	4,973	2,210
当期純利益	11,893	5,872
非支配株主に帰属する当期純利益	1,299	1,415
親会社株主に帰属する当期純利益	10,593	4,456

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	11,893	5,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	6,364
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	2,442	3,326
退職給付に係る調整額	585	567
持分法適用会社に対する持分相当額	13	158
その他の包括利益合計	3,022	10,415
包括利益	14,916	16,287
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,371	13,484
非支配株主に係る包括利益	2,544	2,803

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,220	18,272	118,475	△11,992	147,977
当期変動額					
剰余金の配当			△3,085		△3,085
親会社株主に帰属する当期純利益			10,593		10,593
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△5		101	96
土地再評価差額金の取崩			80		80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△5	7,588	96	7,679
当期末残高	23,220	18,267	126,064	△11,895	155,657

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,174	△0	1,609	4,433	101	22,319	187	21,454	191,937
当期変動額									
剰余金の配当									△3,085
親会社株主に帰属する当期純利益									10,593
自己株式の取得									△5
自己株式の処分									96
土地再評価差額金の取崩									80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58	0	△80	1,524	311	1,696	△46	638	2,288
当期変動額合計	△58	0	△80	1,524	311	1,696	△46	638	9,968
当期末残高	16,115	－	1,529	5,958	412	24,016	140	22,092	201,906

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,220	18,267	126,064	△11,895	155,657
当期変動額					
剰余金の配当			△3,638		△3,638
親会社株主に帰属する当期純利益			4,456		4,456
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		11		58	69
土地再評価差額金の取崩			23		23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	11	841	50	902
当期末残高	23,220	18,279	126,905	△11,845	156,559

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,115	1,529	5,958	412	24,016	140	22,092	201,906
当期変動額								
剰余金の配当								△3,638
親会社株主に帰属する当期純利益								4,456
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								69
土地再評価差額金の取崩								23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,427	△23	1,922	677	9,004	△15	2,033	11,022
当期変動額合計	6,427	△23	1,922	677	9,004	△15	2,033	11,925
当期末残高	22,543	1,505	7,881	1,089	33,020	125	24,126	213,832

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,867	8,082
減価償却費	5,042	4,801
持分法による投資損益(△は益)	△542	△535
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△479	1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△435	△141
貸倒引当金の増減額(△は減少)	42	24
受取利息及び受取配当金	△1,558	△1,610
支払利息	118	109
受取保険金	△65	△102
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,408	△1,031
固定資産除売却損益(△は益)	△15	△444
補助金収入	—	△400
減損損失	835	0
売上債権の増減額(△は増加)	3,321	3,896
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,466	7,130
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,294	△4,178
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,147	331
その他	4,473	9,096
小計	21,575	25,025
保険金の受取額	65	102
補助金の受取額	—	400
利息及び配当金の受取額	1,658	1,707
利息の支払額	△84	△132
法人税等の支払額	△5,877	△5,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,336	21,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	△9,832	△10,599
定期性預金の払出による収入	8,418	10,845
有価証券の売却及び償還による収入	1,119	207
有形固定資産の取得による支出	△6,171	△3,715
有形固定資産の売却による収入	470	1,072
無形固定資産の取得による支出	△237	△385
投資有価証券の取得による支出	△57	△17
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,319	1,292
貸付けによる支出	△67	△0
貸付金の回収による収入	—	490
子会社株式の取得による支出	△122	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,160	△809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	11	△845
リース債務の返済による支出	△79	△65
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△2	△5
配当金の支払額	△3,116	△3,675
非支配株主への配当金の支払額	△1,906	△769
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,092	△5,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	667	1,334
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,750	16,685
現金及び現金同等物の期首残高	30,961	40,712
現金及び現金同等物の期末残高	40,712	57,398

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8社

高田鋼材工業(株)、SYSCO社、淀鋼商事(株)、京葉鐵鋼埠頭(株)、ヨドコウ興産(株)、YSS社、PPT社、福井ヨドコウ(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ヨドコウ興産(株)、(株)淀川芙蓉、(株)アルダック、淀鋼國際股份有限公司(以下、YIL社という。)、淀鋼建材(杭州)有限公司(以下、YBMH社という。)

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比べて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社名

非連結子会社 なし

関連会社 1社 (株)佐渡島

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要会社名及び持分法を適用しない理由

非連結子会社 ヨドコウ興産(株)、(株)淀川芙蓉、(株)アルダック、YIL社、YBMH社

関連会社 フジデン(株)、東栄ルーフ工業(株)、コサカ機材(株)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SYSCO社、YSS社及びPPT社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、SYSCO社、YSS社及びPPT社の同日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(連結損益計算書関係)

製品補償引当金繰入額

当社が2007年から2016年に製造した建築外装用カラー鋼板の一部で、使用環境・条件等によっては期待される耐久年数より早く美観及び耐久性上の不具合が発生する場合があることが確認されており、当社は販売先への説明を行うとともに、その補修費用等を負担しております。

当該補修費用等については、前連結会計年度までは、既に不具合が発生している物件にかかる補修費用を費用計上し、将来の不具合発生については合理的に見積もることが極めて困難であることから、費用計上していませんでした。

当連結会計年度において、対象製品が製造後概ね10年を経過し不具合発生に係る情報が蓄積されるなど将来の補修対応面積を合理的に見積もることが可能になったと判断し、将来発生すると予測される不具合に係る補修費用等の見積額を製品補償引当金繰入額として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社及び連結子会社に製品・サービス別の事業部門を置き、各部門は、取扱う製品・サービスについて各々戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、製品・サービス別の事業部門別のセグメントから構成されており、「鋼板関連事業」、「ロール事業」、「グレーチング事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鋼板関連事業」は、冷延鋼板、磨帯鋼、溶融系亜鉛めっき鋼板、塗装系亜鉛めっき鋼板、その他各種鋼板の製造販売、建材商品(ルーフ・プリント・スパン・サイディング等)、エクステリア商品(物置・ガレージ・自転車置場・ダストピット等)の製造販売、建設工事の設計及び施工、「ロール事業」は、鉄鋼用ロール、非鉄用ロール等の製造販売、「グレーチング事業」はグレーチングの製造販売、「不動産事業」はビル、駐車場等、不動産の賃貸及び売買に関する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	210,952	2,929	3,500	1,236	218,618	1,695	220,314	—	220,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	421	421	2,599	3,020	△3,020	—
計	210,952	2,929	3,500	1,657	219,040	4,295	223,335	△3,020	220,314
セグメント利益又は 損失(△)	13,310	△262	51	786	13,885	237	14,122	(注)2 △1,457	(注)3 12,665
セグメント資産	198,095	5,560	3,518	10,873	218,048	11,058	229,106	(注)4 21,950	251,057
その他の項目									
減価償却費	4,384	108	54	176	4,724	228	4,952	89	5,042
持分法適用会社への 投資額	6,247	0	536	5	6,790	—	6,790	—	6,790
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,060	50	65	339	4,516	1,234	5,751	(注)5 136	5,888

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、配賦不能費用△1,450百万円、セグメント間取引消去△6百万円を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額には、全社資産22,221百万円、セグメント間取引消去△270百万円を含んでおります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額136百万円は、全社建物等の設備投資額です。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	194,031	3,124	3,431	1,283	201,871	2,085	203,957	—	203,957
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	412	412	2,263	2,676	△2,676	—
計	194,031	3,124	3,431	1,696	202,284	4,349	206,634	△2,676	203,957
セグメント利益	11,954	55	207	817	13,034	376	13,410	(注)2 △1,392	(注)3 12,017
セグメント資産	193,057	5,339	3,499	11,119	213,016	12,213	225,230	(注)4 40,632	265,863
その他の項目									
減価償却費	4,152	78	56	185	4,472	232	4,705	96	4,801
持分法適用会社への 投資額	6,818	1	571	5	7,396	—	7,396	—	7,396
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,506	96	32	411	3,046	214	3,261	(注)5 132	3,393

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電（太陽光発電）等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、配賦不能費用△1,365百万円、セグメント間取引消去△26百万円を含んでおります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額には、全社資産40,934百万円、セグメント間取引消去△301百万円を含んでおります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額132百万円は、全社ソフトウェア等の設備投資額です。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	鋼板関連事業	ロール事業	グレーチ ング 事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	835	—	835

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	鋼板関連事業	ロール事業	グレーチ ング 事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	0	—	0

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	6,223.26円	6,561.18円
1株当たり当期純利益	367.13円	154.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	365.99円	153.87円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,593	4,456
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,593	4,456
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,855	28,883
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	90	77
(うち新株予約権(千株))	(90)	(77)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、2024年4月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

1. 消却する株式の種類 当社普通株式
2. 消却する株式の総数 3,000,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合 8.61%)
3. 消却予定日 2024年5月31日

(ご参考)

消却後の発行済株式総数は、31,837,230株となります。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,405	21,231
受取手形、売掛金及び契約資産	47,515	43,108
電子記録債権	1,318	1,409
有価証券	4,199	3,999
商品及び製品	18,307	17,911
仕掛品	5,397	4,838
原材料及び貯蔵品	11,803	8,344
前払費用	167	168
その他	7,761	1,326
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	106,869	102,335
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,710	9,324
構築物	1,061	996
機械及び装置	3,780	3,150
車両運搬具	122	88
工具、器具及び備品	507	561
土地	12,298	12,188
建設仮勘定	107	799
有形固定資産合計	27,588	27,110
無形固定資産		
ソフトウェア	143	788
その他	995	411
無形固定資産合計	1,139	1,199
投資その他の資産		
投資有価証券	30,771	39,199
関係会社株式	23,042	23,042
その他	318	401
投資その他の資産合計	54,132	62,642
固定資産合計	82,859	90,952
資産合計	189,729	193,288

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	2,271	2,076
買掛金	13,379	10,246
短期借入金	1,400	1,400
未払金	576	455
未払費用	2,366	2,123
未払法人税等	2,973	1,465
契約負債	0	11
前受金	103	107
預り金	105	184
賞与引当金	1,063	919
製品補償引当金	971	—
その他	1,711	2,082
流動負債合計	26,924	21,074
固定負債		
退職給付引当金	4,864	4,987
長期預り保証金	1,429	1,476
繰延税金負債	3,643	3,821
資産除去債務	224	226
製品補償引当金	—	9,457
その他	206	202
固定負債合計	10,368	20,171
負債合計	37,292	41,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金		
資本準備金	5,805	5,805
その他資本剰余金	13,229	13,241
資本剰余金合計	19,034	19,046
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	708	682
別途積立金	71,382	71,382
繰越利益剰余金	35,347	28,950
利益剰余金合計	107,439	101,014
自己株式	△13,047	△12,993
株主資本合計	136,647	130,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,648	21,629
評価・換算差額等合計	15,648	21,629
新株予約権	140	125
純資産合計	152,436	152,042
負債純資産合計	189,729	193,288

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	145,355	129,660
売上原価	119,039	105,353
売上総利益	26,315	24,307
販売費及び一般管理費	15,279	15,137
営業利益	11,036	9,169
営業外収益		
受取利息	288	215
受取配当金	3,408	2,012
投資有価証券売却益	2,408	1,024
その他	141	144
営業外収益合計	6,246	3,396
営業外費用		
支払利息	76	65
その他	194	196
営業外費用合計	271	262
経常利益	17,012	12,303
特別利益		
固定資産売却益	185	950
特別利益合計	185	950
特別損失		
固定資産除売却損	139	436
製品補償引当金繰入額	—	7,964
子会社支援損	—	6,360
特別損失合計	139	14,761
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	17,058	△1,507
法人税、住民税及び事業税	4,629	3,635
法人税等調整額	△215	△2,393
法人税等合計	4,414	1,241
当期純利益又は当期純損失(△)	12,644	△2,749

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	23,220	5,805	13,234	19,040	739	71,382	25,789	97,911
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△30		30	—
剰余金の配当							△3,116	△3,116
当期純利益							12,644	12,644
自己株式の取得								
自己株式の処分			△5	△5				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△5	△5	△30	—	9,558	9,527
当期末残高	23,220	5,805	13,229	19,034	708	71,382	35,347	107,439

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△13,146	127,026	15,823	15,823	187	143,036
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△3,116				△3,116
当期純利益		12,644				12,644
自己株式の取得	△2	△2				△2
自己株式の処分	101	96				96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△175	△175	△46	△221
当期変動額合計	99	9,621	△175	△175	△46	9,400
当期末残高	△13,047	136,647	15,648	15,648	140	152,436

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	23,220	5,805	13,229	19,034	708	71,382	35,347	107,439
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△26		26	—
剰余金の配当							△3,675	△3,675
当期純損失（△）							△2,749	△2,749
自己株式の取得								
自己株式の処分			11	11				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	11	11	△26	—	△6,397	△6,424
当期末残高	23,220	5,805	13,241	19,046	682	71,382	28,950	101,014

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△13,047	136,647	15,648	15,648	140	152,436
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△3,675				△3,675
当期純損失（△）		△2,749				△2,749
自己株式の取得	△5	△5				△5
自己株式の処分	58	69				69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			5,981	5,981	△15	5,965
当期変動額合計	53	△6,359	5,981	5,981	△15	△393
当期末残高	△12,993	130,287	21,629	21,629	125	152,042